

第2位の消費国日本

屋根や床の建材、電気製品などに防音、断熱材として使用されている石綿(アスベスト)は、吸入により石綿肺、肺がん、中皮腫などの健康障害を引き起こす。この発がん性鉱物資源について、今年ほど関心が盛り上がった年はないだろう。今月には、名古屋市で石綿研究者、石綿関連作業現場で働く労働者らが参加して「日本石綿シンポジウム」を開催、石綿公害問題の現状が討議される予定だ。米

関心高まる「石綿公害」

17日に研究者と現場結び

シンポジウムは、十一月十七日、名古屋大学医学部講友会館で、世界的に知られる米

人石綿研究者、I・J・セリコ博士の門下生、鈴木康之亮・ニューヨーク市立医科大学環境科学研究所教授(病理学)の特別講演のほか、石綿を扱う労働者、石綿が大量に使用されている米軍基地施設の解体に加わった沖繩の業者ら、研究者と現場をつなぐ交流が目的で、こうし

た試みは初めてのこと。石綿は、三千種もの工業製品に使われているといわれ、労働現場に限らず、一般環境問題として論議が深まるのが期待される。

は、一年間に石綿関連従業員約一万人が肺がんで死亡。その死亡率は、たばこを吸っていた人の場合で一般人の喫煙者のその八倍といわれている。さらに、健康障害に陥った従業員患者約三万人が企業を相手取った損害賠償請求訴訟を起こし、倒産する企業が出ると。この深刻な背景から打ち出された全面禁止の方針で、米労働省も、その後、一気規制を十倍強化。大

ら打ち出された全面禁止の方針で、米労働省も、その後、一気規制を十倍強化。大

の石綿によるじん肺訴訟のあった長野地裁では原告側の高い欧米に比べ、日本での理解はまだ弱い。ギリシャ語でアスベストとは「不滅のもの」という意味だが、人類の命こそ「不滅のもの」という認識と、代替品の開発も含めた世論の盛り上がりがあった



今年、にわかに石綿がクローズアップされたのは、一月に米国環境保護庁(EPA)が「今後十年間に石綿の採掘、悪性中皮腫(胸、腹膜、腎、輸卵管、加工、使用を全面的に禁止する」との方針を打ち出した。米国内で二医師らの研究チームが「石綿を扱う工場従業員の肺がんは、一般人の六・八倍」という日本で初めての疫学調査結果を発表。衆院内閣委員会など国会でも取り上げられた。それまで関心の薄かった労働者間でも、京都の石綿入り建材を扱う大工さんらの組織、全京都建築労働組合が石綿使用全廃の運動方針を打ち出し、積極的な取り組みなど市民へ理解を呼びかけている。また六月には、わが国初

今年、にわかに石綿がクローズアップされたのは、一月に米国環境保護庁(EPA)が「今後十年間に石綿の採掘、悪性中皮腫(胸、腹膜、腎、輸卵管、加工、使用を全面的に禁止する」との方針を打ち出した。米国内で二医師らの研究チームが「石綿を扱う工場従業員の肺がんは、一般人の六・八倍」という日本で初めての疫学調査結果を発表。衆院内閣委員会など国会でも取り上げられた。それまで関心の薄かった労働者間でも、京都の石綿入り建材を扱う大工さんらの組織、全京都建築労働組合が石綿使用全廃の運動方針を打ち出し、積極的な取り組みなど市民へ理解を呼びかけている。また六月には、わが国初

今年、にわかに石綿がクローズアップされたのは、一月に米国環境保護庁(EPA)が「今後十年間に石綿の採掘、悪性中皮腫(胸、腹膜、腎、輸卵管、加工、使用を全面的に禁止する」との方針を打ち出した。米国内で二医師らの研究チームが「石綿を扱う工場従業員の肺がんは、一般人の六・八倍」という日本で初めての疫学調査結果を発表。衆院内閣委員会など国会でも取り上げられた。それまで関心の薄かった労働者間でも、京都の石綿入り建材を扱う大工さんらの組織、全京都建築労働組合が石綿使用全廃の運動方針を打ち出し、積極的な取り組みなど市民へ理解を呼びかけている。また六月には、わが国初

今年、にわかに石綿がクローズアップされたのは、一月に米国環境保護庁(EPA)が「今後十年間に石綿の採掘、悪性中皮腫(胸、腹膜、腎、輸卵管、加工、使用を全面的に禁止する」との方針を打ち出した。米国内で二医師らの研究チームが「石綿を扱う工場従業員の肺がんは、一般人の六・八倍」という日本で初めての疫学調査結果を発表。衆院内閣委員会など国会でも取り上げられた。それまで関心の薄かった労働者間でも、京都の石綿入り建材を扱う大工さんらの組織、全京都建築労働組合が石綿使用全廃の運動方針を打ち出し、積極的な取り組みなど市民へ理解を呼びかけている。また六月には、わが国初

今年、にわかに石綿がクローズアップされたのは、一月に米国環境保護庁(EPA)が「今後十年間に石綿の採掘、悪性中皮腫(胸、腹膜、腎、輸卵管、加工、使用を全面的に禁止する」との方針を打ち出した。米国内で二医師らの研究チームが「石綿を扱う工場従業員の肺がんは、一般人の六・八倍」という日本で初めての疫学調査結果を発表。衆院内閣委員会など国会でも取り上げられた。それまで関心の薄かった労働者間でも、京都の石綿入り建材を扱う大工さんらの組織、全京都建築労働組合が石綿使用全廃の運動方針を打ち出し、積極的な取り組みなど市民へ理解を呼びかけている。また六月には、わが国初

(社会部・藤原 健)